

国際高齢者年と国連 シドレンコ博士に聞く

Vol. 4, No. 53 July 14, 1999

Health and Welfare Department

伊原和人 (Kazuhiro Ihara)

天池麻由美 (Mayumi Amaike)

今年、国連が定めた国際高齢者年。各地で国際会議が開かれるなど様々な活動が展開されている。そこでその総元締めとも言える国連の高齢化問題担当責任者であるアレクサンダー・シドレンコ博士に国際高齢者年に対する国連の取り組み等についてインタビューした。途上国における高齢化対策の重要性や、資金不足、加盟国の思惑の相違等から事業運営に苦勞する国連の内部事情など興味深い話をうかがった。

国際高齢者年に関する国連の取り組みは？

国際高齢者年は、1991年の国連総会で採択された「高齢者のための国連原則」を促進し、これを加盟国の政策そして実際の活動において具体化する目的で企画されたもので、世界各地で、国連機関に限らず、NGO等も含めて、幅広く様々な取り組みが行われています。

国連では、「全ての世代のための社会を目指して」(Toward a society for all ages)をテーマに、高齢化問題に対して、世代を超えた協力を促すため様々なイベントの開催や協力を行っています。昨年10月1日には、国連本部でイベントを開催し、日本では11月にWHO主催のシンポジウムが開かれました。

高齢化問題というと、先進国の問題と考えがちですが、国連は、発展途上国にとっても、大きな問題だと注意喚起されていますね。

現在のところ、高齢化問題は平均寿命の長い先進国を中心に大きく取り上げられていますが、経済的・社会的条件の改善により、これまで高齢化率が低かった途上国の平均寿命も伸びてきています。問題なのは、高齢化のスピードがかつて例をみないものということです。フランスの場合、高齢化率が7%から14%へと増加するのにおよそ115年でした。しかし、アフリカのチュニジアの場合、わずか15年と推測されています(図

表参照)。途上国では出生数も多く、高齢化がいったん始まると、そのスピードが速く、短期間ではとても対応できません。今から対応策を講じることが必要なのです。

(図表) 人口高齢化速度の国際比較

	65歳以上人口割合の到達年次		所要年数
	7%	14%	
日本	1970	1994	24年
アメリカ	1942	2014	72
フランス	1864	1979	115
ジャマイカ	2015	2033	18
チュニジア	2020	2035	15

先進国と発展途上国の高齢化問題への取組みに関し、それぞれの特徴や今後の課題はありますか。

先進国では、高齢化問題の対応に関する法律の制定など、政府を中心に国レベルでの取組みが行われていますが、途上国では高齢化問題といった意識すら見られないケースが多いほか、人的・経済的制約もあって、その取組みが決定的に遅れています。

こうした格差を埋めるためにも、先進国と途上国相互間の取組みが必要です。特に、現在は、経済開発に象徴されるように先進国と途上国の関係は2国間の取組みが中心ですが、国連等を通じて多国間の取組みがより活発に行なわれるべきだと考えます。

文化や民族によって、高齢化問題への対応が異なると思うのですが、国連はどのように対応するのですか。

確かに文化や生活習慣等の違いがありますが、こうした相違とは関係なく、各国に共通して適用可能なアプローチが存在するものと考えます。例えば、各国の制度は、教育、福祉、住宅政策いずれをとっても世代・年齢によって分断されているために異世代間の関係が希薄となっている傾向があります。「全ての世代のための社会を目指して」という国際高齢者年のテーマは、こうした問題意識を喚起することを目的に提示されています。

国連の予定では、2001年に国際高齢者年の成果を評価するとしています。自治体やNGO等も参加した活動を評価するのは難しいようにも思いますが。

全ての団体の活動を国連が評価するのは不可能ですから、各国のNGO等の活動評価に

については、各国政府に委ねることになります。各国ごとに、健康と栄養、高齢消費者の保護、住居と環境、家族、社会保障、収入の保障と雇用、教育の計7項目について成果を評価してもらいます。ただ、これでは十分でないため、その他に2つの案を提案しています。一つは、各政府・各団体に対し、それぞれが最も重視する課題を一つずつ挙げてもらい、各国でのプライオリティを明確にさせるというものです。何十項目もある質問票に回答してもらうよりもずっと効果的ではないかと考えています。もう一つは、世界各地をオンラインで結んだデータベースを作成し、各国の状況を調べ、併せて情報交換を容易にするというものです。ただ、この案については、運営資金上の問題等から加盟国の賛同が得られていないといった問題があります。

今後の国連の高齢者問題への取り組みは？

現在では、高齢者の問題というと、ヘルスケア対策が中心となっていますが、所得保障、居住環境といった社会的側面からこの問題を取り上げ、高齢者の生活環境の向上を呼びかける必要があると思っています。

ただ、加盟国の消極姿勢もあって、国連が主催する高齢化問題の国際会議の予定はありません。高齢化問題に対する10ヵ年戦略を2002年よりスタートさせたいのですが、予算の都合もあり見通しの立たない状況です。国連の高齢化問題担当といっても、スタッフはわずか4人という状況であり、資金不足、スタッフ不足は今後の取り組みを考える上で悩みの種です。